

平成 1 9 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 2 0 年 1 1 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 108 号

平成 20 年 11 月 11 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 福 間 賢 造

島根県監査委員 大 屋 俊 弘

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 谷 本 敏

平成 19 年度島根県歳入歳出決算及び運用基金運用状況の審査意見  
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 19 年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された運用基金である平成 19 年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成19年度島根県歳入歳出決算審査意見書  
(一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	4
(1)	収支の状況	4
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政分析指標等の状況	10
第3	審査意見	16
1	総括意見	16
2	付帯意見	16
(1)	財政運営について	16
(2)	会計及び財産に関する事務について	18
第4	決算の状況	24
1	一般会計及び特別会計	24
(1)	一般会計	24
(2)	特別会計	25

2	資金収支	-----	26
第5	財産の状況	-----	27
1	公有財産	-----	27
2	重要物品	-----	29
3	債 権	-----	29
4	基 金	-----	30
付 表		-----	31 ~ 47

## 平成19年度島根県運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	48
1	審査の対象	-----	48
2	審査の方法	-----	48
第2	審査の結果と意見	-----	48
第3	運用の状況	-----	50
1	島根県土地開発基金	-----	50
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	50
3	島根県美術品等取得基金	-----	51
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	51

平成 1 9 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

島根県公債管理特別会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数の確認

平成19年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

### 2 決算の概要

平成19年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は5,165億8,090万7,163円で、歳出決算額は5,122億9,801万3,074円であり、歳入歳出の差引額は42億8,289万4,089円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の15億9,917万9,500円を差し引いた実質収支額は26億8,371万4,589円の黒字であった。

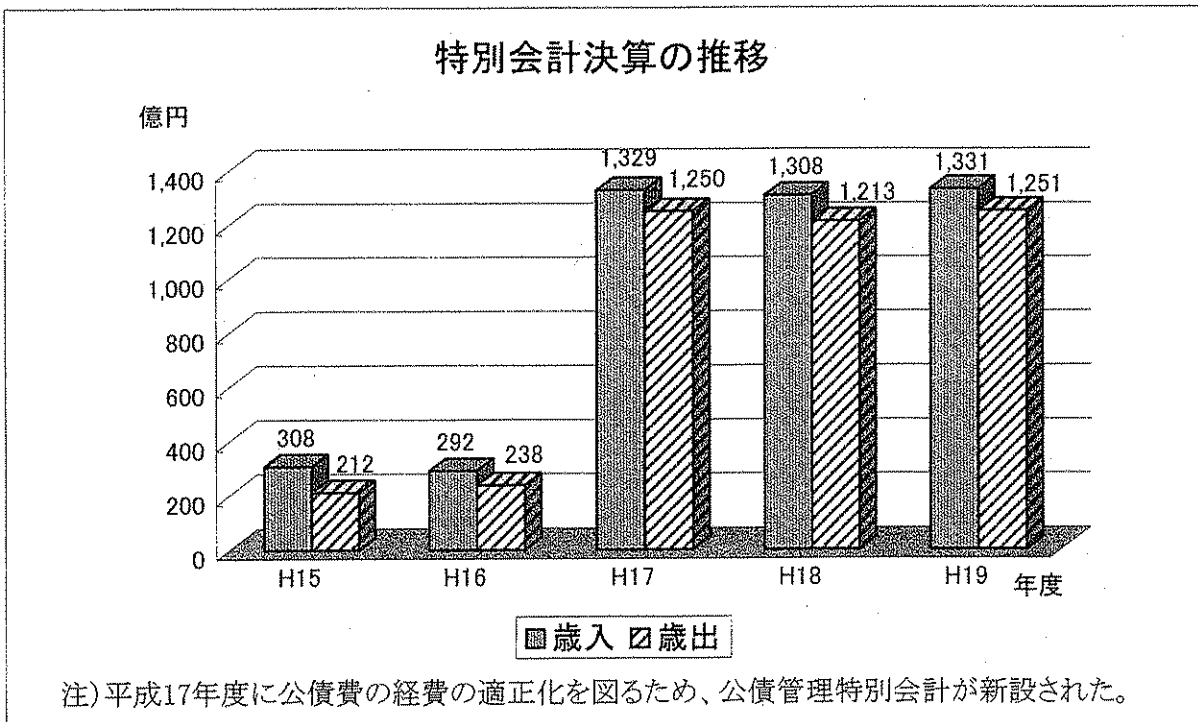
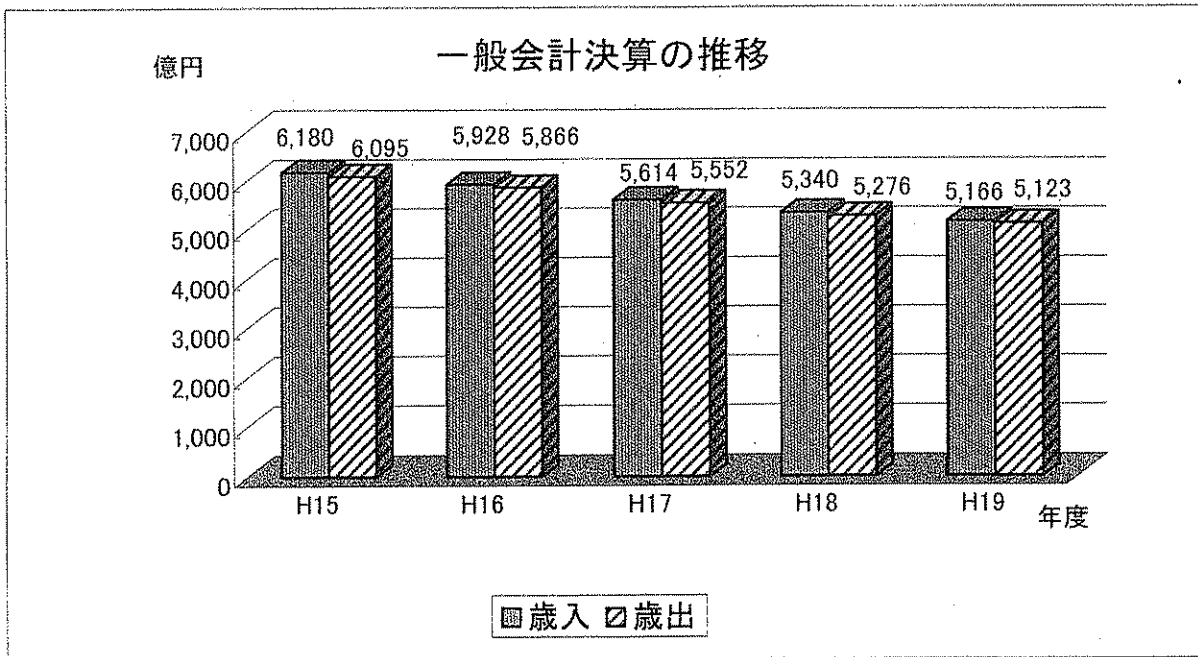
特別会計は10の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は1,330億9,817万682円で、歳出決算額は1,251億4,552万811円であり、歳入歳出の差引額は79億5,264万9,871円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の7,270万円を差し引いた実質収支額は78億7,994万9,871円の黒字であった。

また、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（24ページ）、第5 財産の状況（27ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計
歳入決算額 ①	516,580,907,163	133,098,170,682
歳出決算額 ②	512,298,013,074	125,145,520,811
歳入歳出差引額 ③=①-②	4,282,894,089	7,952,649,871
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	1,599,179,500	72,700,000
実質収支額 ⑤=③-④	2,683,714,589	7,879,949,871

【参考】





### 3 財政の運営状況

平成19年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業的経営を行う3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

#### (1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,250億6,117万円余と前年度に対し2.8%の減、歳出総額は、5,141億8,512万円余で前年度に対し2.2%の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、108億7,605万円余であり翌年度繰越財源の80億9,234万円余を差し引いた実質収支は、27億8,370万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支47億6,948万円余を差し引いた単年度収支は、19億8,578万円余の赤字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した11億232万円余を加えた実質単年度収支は、8億8,346万円余の赤字であり、前年度に比べ51億4,097万円余減少した。

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	525,061,174	540,321,092	△15,259,918	△2.8
歳出総額 ②	514,185,122	525,864,453	△11,679,331	△2.2
形式収支 ③=①-②	10,876,052	14,456,639	△3,580,587	△24.8
翌年度繰越財源額 ④	8,092,348	9,687,151	△1,594,803	△16.5
実質収支 ⑤=③-④	2,783,704	4,769,488	△1,985,784	△41.6
単年度収支 ⑥=⑤-H18⑤	△1,985,784	2,458,342	△4,444,126	△180.8
財政調整基金積立額 ⑦	6,961	920	6,041	656.6
公債費繰上償還額 ⑧	1,102,320	1,799,172	△696,852	△38.7
財政調整基金取崩額 ⑨	6,961	920	6,041	656.6
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	△883,464	4,257,514	△5,140,978	△120.8

## (2) 歳入の状況

歳入の状況は、付表7のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 県税は774億343万円余であり、前年度に比べ89億8,030万円余（13.1%）の増となった。

これは、平成19年度に国からの税源移譲及び定率減税の廃止等により個人県民税が前年度に比べ83億5,350万円余、県内製造業の業績好調により法人事業税が前年度に比べ5億291万円余増加したことなどによるものである。

- 地方譲与税は31億8,967万円余であり、前年度に比べ127億4,315万円余（△80.0%）の減となった。

これは、所得譲与税が廃止されたことに伴う128億2,410万円余の減などによるものである。

- 地方特例交付金は5億8,458万円余であり、前年度に比べ2億5,444万円余（77.1%）の増となった。

これは、児童手当制度の拡充に伴う地方負担の増加に対処するため、措置されている特例交付金1億2,299万円余の増などによるものである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,035億6,569万円余であり、前年度に比べ15億1,789万円余（0.8%）の増となった。

これは、国の地方財政対策等の結果によるものである。

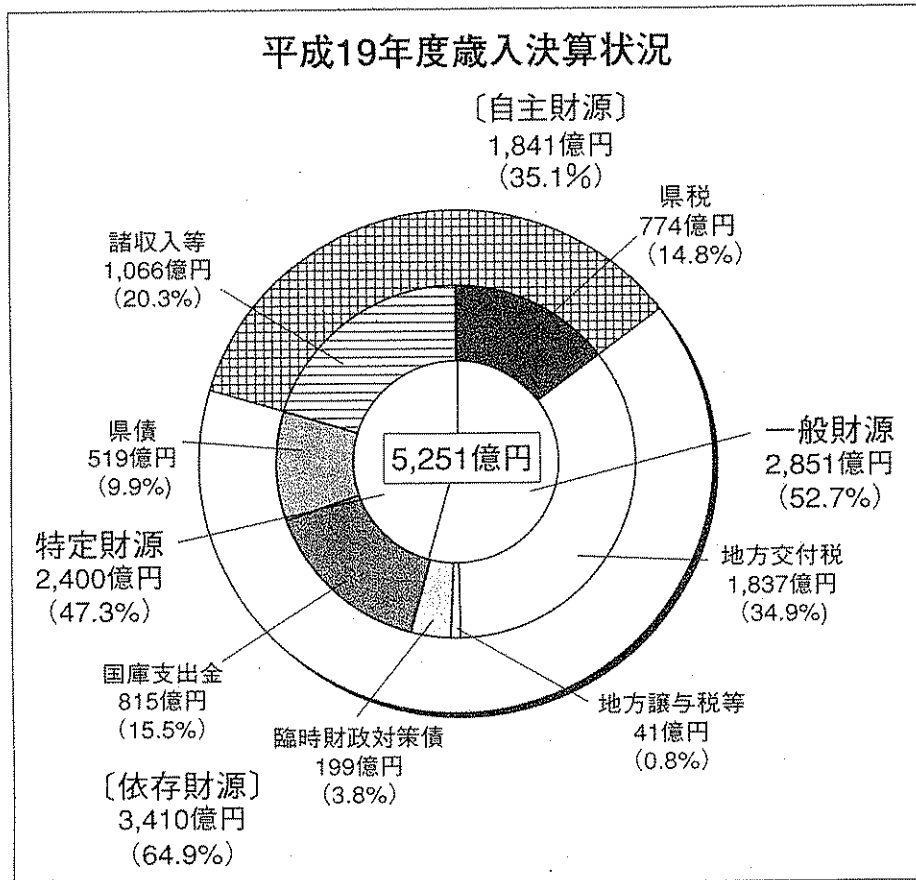
- 国庫支出金は814億7,440万円余であり、前年度に比べ44億7,434万円余（△5.2%）の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う公共関連32億9,303万円余の減や町村福祉事務所の設置に伴う生活保護費負担金2億9,015万円余の減などによるものである。

- 地方債は717億8,590万円余であり、前年度に比べ16億5,020万円余（△2.2%）の減となった。

これは、公共事業の縮減や大規模プロジェクト事業費の減等による一般単独事業債の発行額の40億3,310万円の減や一般公共事業債の発行額の24億8,730万円の減などによるものである。

【参考】

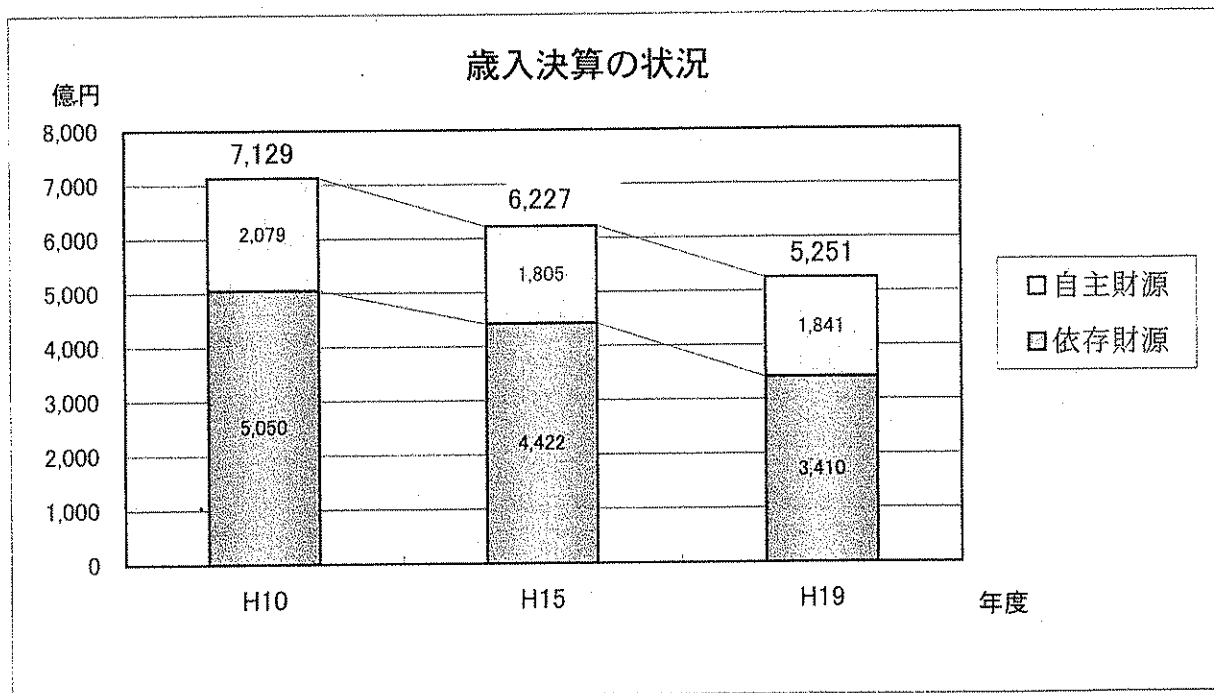


〔自主財源〕

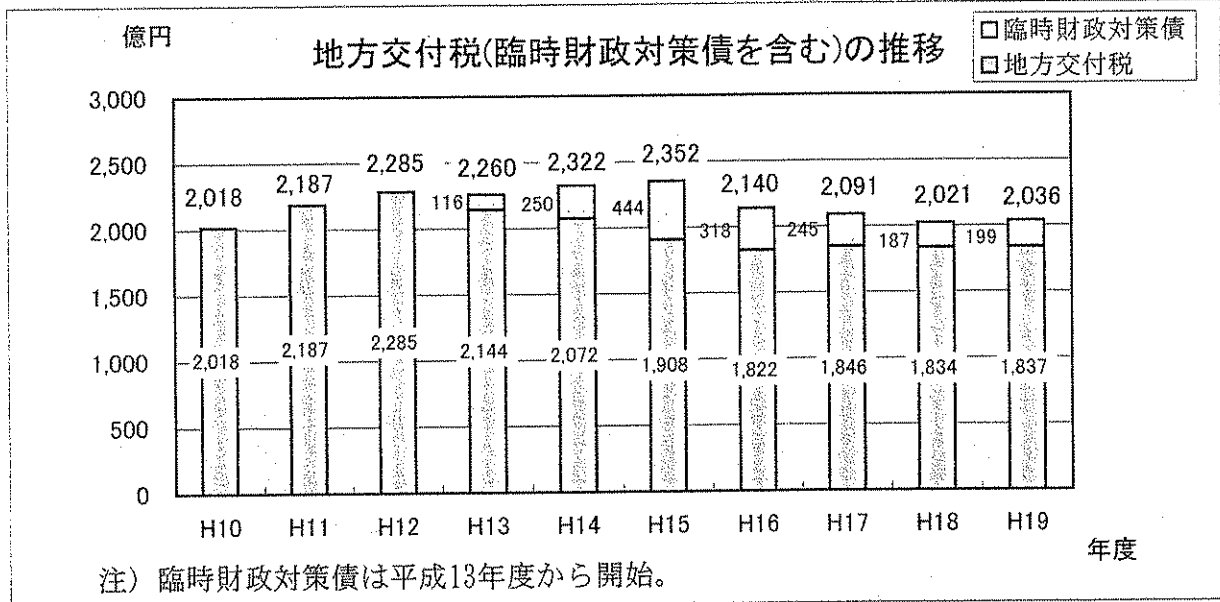
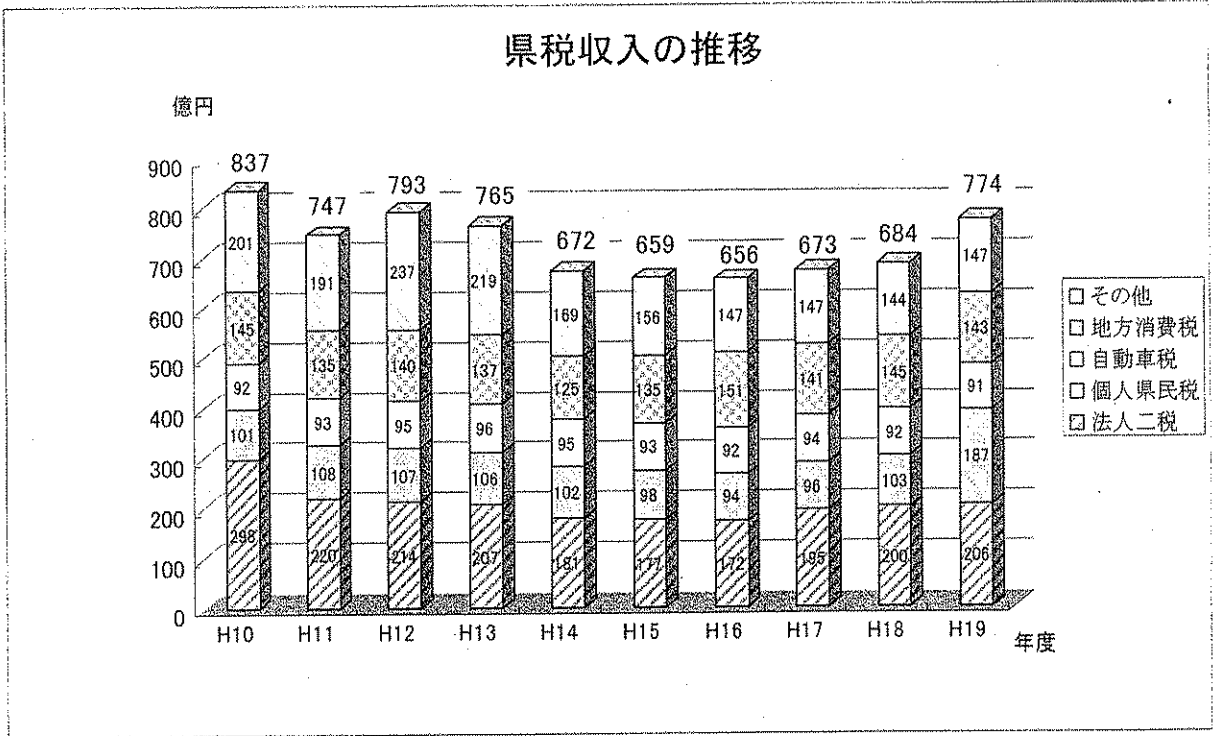
- ・ 県税
- ・ 諸収入等

〔依存財源〕

- ・ 地方交付税
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 地方譲与税等
- ・ 国庫支出金
- ・ 県債



【参考】



### (3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表8及び付表9のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

#### ① 目的別歳出の状況

- 総務費は234億5,648万円余で、前年度に比べ31億9,399万円余（15.8%）の増となった。

これは、市町村振興資金貸付金8億2,580万円余の増、公職選挙管理執行事業費7億6,155万円余の増などによるものである。

- 農林水産業費は410億1,377万円余で、前年度に比べ51億2,552万円余（△11.1%）の減、土木費は973億7,999万円余で、前年度に比べ50億3,385万円余（△4.9%）の減となった。

これは、いずれも公共事業費の縮減などによるものである。

- 警察費は220億4,163万円余で、前年度に比べ9億9,243万円余（4.7%）の増となった。

これは、警察署職員宿舍等整備費8億5,289万円余の増、警察署再編事業費6億8,635万円余の増などによるものである。

- 公債費は1,029億9,546万円余で、前年度に比べ26億5,287万円余（△2.5%）の減となった。

#### ② 性質別歳出の状況

- 義務的経費である人件費は1,247億731万円余であり、前年度に比べ22億8,430万円余（△1.8%）の減となった。

これは、職員の定員の削減等により人件費の縮減を進めたことによるものである。

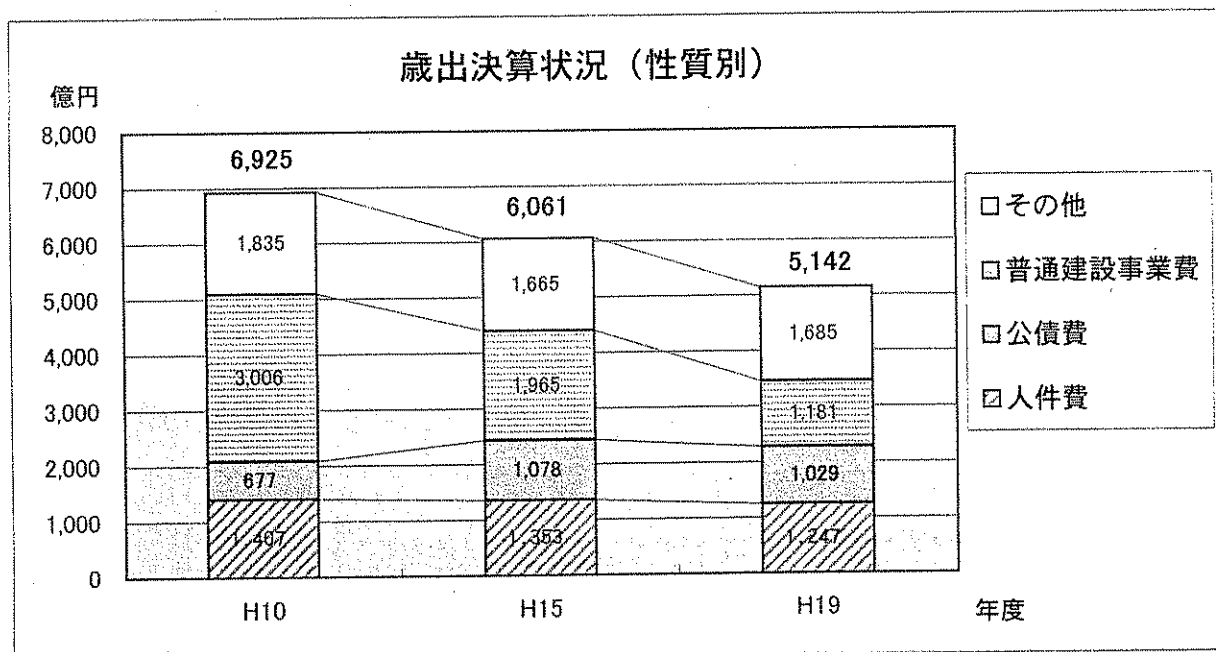
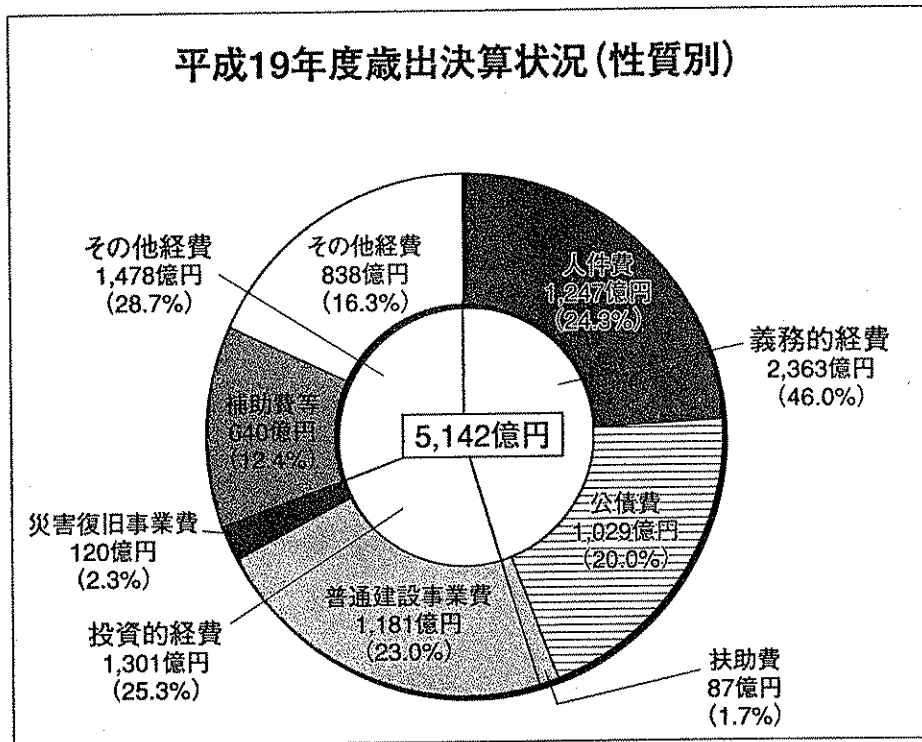
また、扶助費は86億9,272万円余であり、前年度に比べ6億6,486万円余（8.3%）の増となった。

これは、障害者自立支援給付事業費17億3,950万円余の増などによるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,180億6,569万円余であり、前年度に比べ66億2,215万円余（△5.3%）の減となった。

これは、古代出雲歴史博物館整備事業の終了や公共事業費の縮減などによるものである。

【参考】



(4) 財政分析指標等の状況

決算の状況を分析してみると次のとおりである。

財政分析指標等の状況

指 標	島 根 県				全 国 平 均		
	単 位	平成19年度	順位	平成18年度	順位	平成19年度	平成18年度
財政力指数	—	0.23663	47	0.22688	47	0.49715	0.46365
経常収支比率	%	94.9	11	94.1	30	96.8	93.4
公債費負担比率	%	30.6	47	31.4	47	21.2	21.4
起債制限比率	%	16.3	46	16.5	47	11.9	12.3
実質公債費比率	%	17.8	45	18.1	44	13.5	14.4
県民1人当たり 地方債現在高	千円	1,378 (1,398)	47	1,397 (1,408)	47	749	736
積立基金現在高	百万円	75,402	11	85,452	11	87,759	83,150

注：(1) 順位は、良好な状況の順である。

(2) 経常収支比率は、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）を含む。

(3) 県民1人当たり地方債現在高は、平成17年国調人口による。

( ) は、各年10月1日現在の推計人口による。

(4) 積立基金現在高は、減債基金のうち満期一括勘定分を含まないものである。

(5) 平成19年度の全国平均は暫定値である。

○ 財政力指数（平成17年度～平成19年度平均）

本県は0.23663で前年度に比べ0.00975ポイント上昇したが、全国では47番目である。

○ 経常収支比率

本県は94.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し財政構造の硬直化が進んでいる。

○ 公債費負担比率

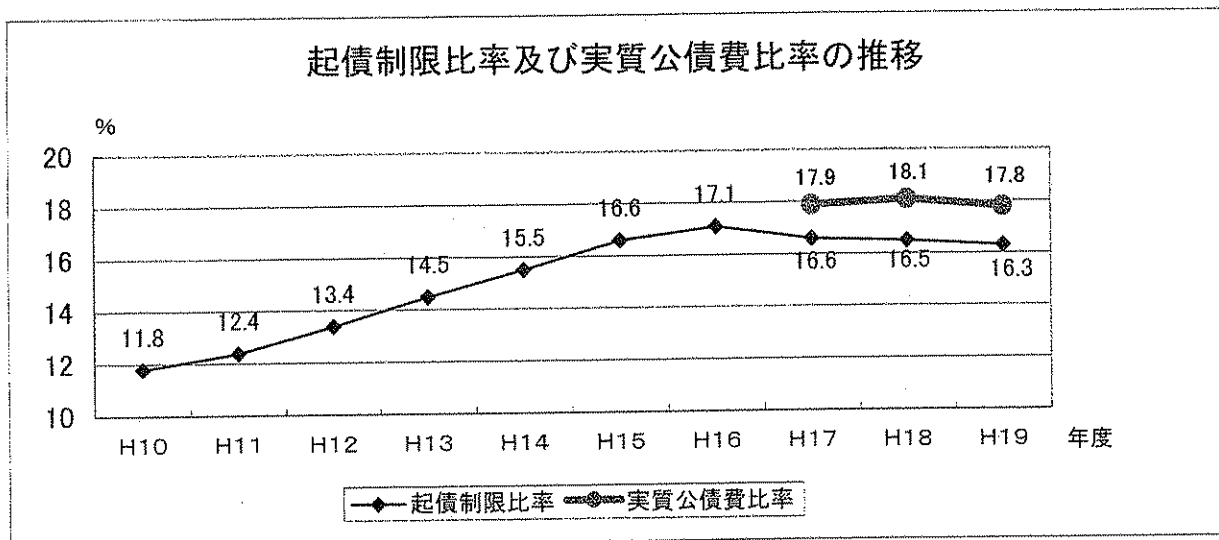
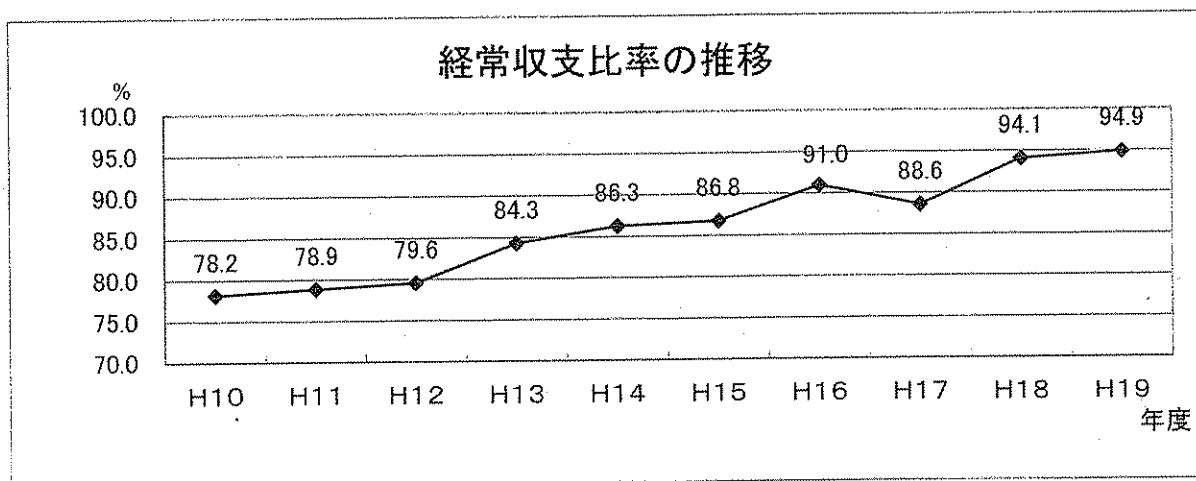
本県は30.6%で前年度に比べ0.8ポイント改善したが、全国では47番目である。

○ 起債制限比率（平成17年度～平成19年度平均）

本県は16.3%で前年度に比べ0.2ポイント改善したが、全国では46番目であり、警戒ラインとされる15%を超えた状況が続いている。

○ 実質公債費比率（平成17年度～平成19年度平均）

本県は17.8%で前年度に比べ0.3ポイント改善し、地方債の発行にあたって国の許可が必要となる18%を下回ったものの、全国で45番目と依然として高い状況が続いている。





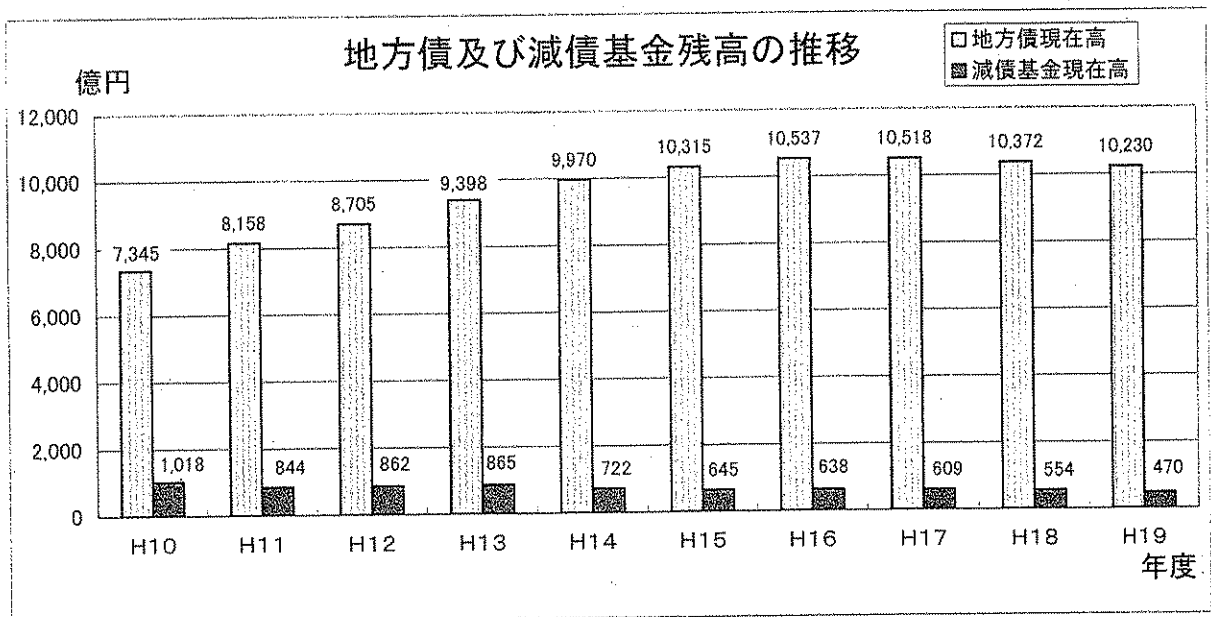
○ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆229億7,818万円余で前年度に比べ142億5,173万円余（△1.4%）の減となったが、歳出決算額の2.0倍となっている。

県民1人当たりで試算すると、137万円余となり、前年度に比べ約2万円減少したが、全国で最も高い状況が続いている。

○ 積立基金現在高

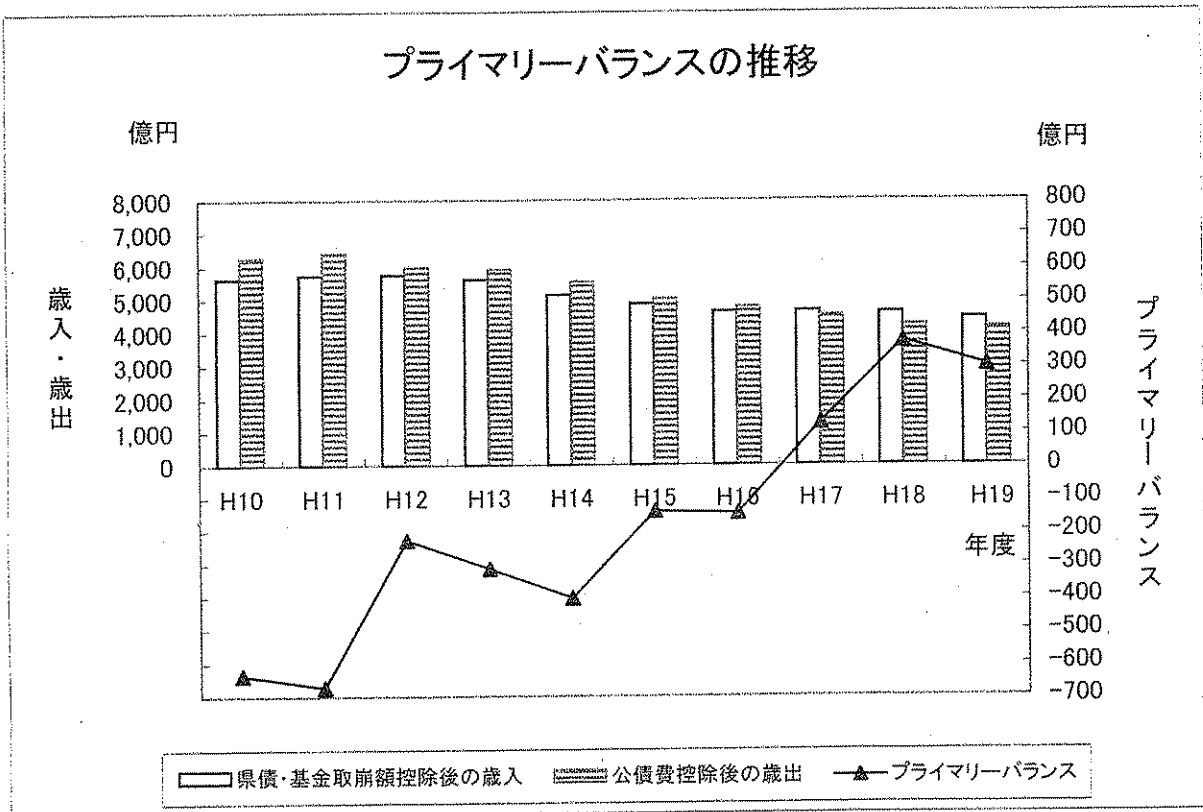
財政調整基金が46億5,241万円余、減債基金が469億9,427万円余（減債基金513億8,685万円余から満期一括勘定分43億9,258万円余を控除した額）、その他の基金が237億5,564万円余で合計754億232万円余（積立基金797億9,491万円余から減債基金のうちの満期一括勘定分43億9,258万円余を控除した額）となり、前年度に比べ100億5,021万円余（△11.8%）減少した。



○ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

歳入から県債を控除し、さらに基金取崩額を控除した後のプライマリーバランスの黒字は300億円となった。

これは、主として公共事業費の縮減や職員定数の削減等による人件費の縮減など歳出の削減によるものである。



[参考]

満期一括勘定：満期一括勘定とは、減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。

この積立金は他の目的での取り崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいといえる。

起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの、標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

実質公債費比率：自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。

プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、地方債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のことであり、プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

この意見書では、歳入から県債を控除し、さらに基金取崩額を控除した。

## 第3 審査意見

### 1 総括意見

平成19年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、決算書、同付属書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

### 2 付帯意見

平成19年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

#### (1) 財政運営について

平成19年度決算について審査を行った結果、歳入総額は5,250億円余で前年度に対し2.8%減少し、歳出総額は5,141億円余で前年度に対し2.2%減少しており、歳入・歳出規模は、平成14年度以降6年連続の減少となった。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成19年度決算に係る財政健全化判断比率については、実質公債費比率を始めとする4指標の全てが早期健全化基準を下回っている。流域下水道特別会計など企業的経営を行う3つの特別会計の資金不足比率についても、経営健全化基準を下回っている。

本県では平成16年10月に策定した「中期財政改革基本方針」において、中期的な構造的収支不足を450億円程度と見込み、このうち300億円程度を解消することを目標として財政改革に取り組み、目標の平成18年度までで309億円の収支改善が図られたところである。

しかしながら、現在国が進めている国、地方を通じた歳出改革に伴い、本県の財政は依然として厳しい状況が見込まれることから、昨年10月には平成20年度からおおむね10年間を期間とする「財政健全化基本方針」を策定し、特に平成20年度から23年度までの4年間については集中改革期間として抜本的な改革に取り組み、集中改革期間後においても定員削減の計画的な実施等により更に

収支改善を図り、おおむね10年後において一定程度の基金（130億円）を確保しつつ収支の均衡を目指すこととされたところである。

については、平成 20 年度から始まった財政健全化基本方針に定める各般にわたる取組について、県民への影響が大きい公共事業費や補助金の削減等を行うに当たっては県民に十分な説明を行う等の配慮を行いながら、着実にその取組を進められたい。

なお、地方公共団体に対しては公会計の整備が要請されているが、国から求められている平成 21 年秋からの新たな公会計制度に基づく財務情報の開示に向けて、発生主義を活用し、複式簿記の考え方を導入した財務書類の作成を進められたい。

## (2) 会計及び財産に関する事務について

### ① 収入未済額の縮減について

平成19年度の収入未済額は、現年度分5億5,291万円余、過年度分30億8,711万円余、総額36億4,002万円余で、前年度に比べ現年度分が5億3,752万円余(△49.3%)減少、過年度分が3億8,294万円余(14.2%)増加し、総額では1億5,458万円余(△4.1%)減少している。

収入未済の主なものは、県税が10億7,909万円余、中小企業近代化資金貸付金が21億2,554万円余、母子・寡婦福祉資金貸付金が1億8,888万円余となっている。

厳しい財政状況が続く中で収入未済額の縮減は大きな課題であり、滞納分についてはその内容を分析し、弁護士の活用等を含め、実態に応じた適切な収納対策を講じられたい。

### ア 県税

県税については、総額10億7,909万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ5,682万円余減少している。

これは、個人県民税の収入未済額が増加したものの、他の法人事業税や自動車税等について縮減が図られたことによる。なお、全体の徴収率は前年度に比べて0.2ポイント上昇し、全国第2位となる98.2%となった。

県税は自主財源の根幹をなすものであり、着実に税収を確保することは益々重要になっている。

特に、個人県民税については、平成18年度の税制改正により、所得税からの税源移譲が平成19年から実施されたことで大幅に税収が増加することになった。個人県民税の徴収体制については、これまでも相互併任制度など市町村との連携を進めることで成果を挙げられているところであるが、税源移譲の実施に伴い収入未済額が増加することも懸念されることから、今後一層市町村との連携を強化され徴収率の向上に取り組まれたい。

また、今後とも、電子収納、コンビニ納付等の納税者に利用しやすい納税方法について一層の周知を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	17年度	18年度	19年度	増減(△)額	増減率
調 定 額	61,277,796	62,515,822	71,427,225	8,911,403	14.3
収入済額	60,003,565	61,275,828	70,132,866	8,857,038	14.5
個人県民税	9,555,939	10,325,615	18,679,115	8,353,500	80.9
法人事業税	16,393,178	16,947,744	17,450,658	502,914	3.0
自動車税	9,394,146	9,212,744	9,094,009	△ 118,735	△ 1.3
そ の 他	24,660,302	24,789,725	24,909,084	119,359	0.5
不納欠損額	156,810	104,073	215,260	111,187	106.8
収入未済額	1,117,421	1,135,921	1,079,099	△ 56,822	△ 5.0
個人県民税	485,512	440,145	563,394	123,249	28.0
法人事業税	118,017	174,015	69,411	△ 104,604	△ 5.0
自動車税	339,687	294,307	243,663	△ 50,644	△ 17.2
そ の 他	174,205	227,454	202,631	△ 24,823	△ 10.9
徴 収 率	97.9	98.0	98.2	—	—

注：増減額及び増減率は、19年度の対前年度比である。



## イ 中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金については、21億2,554万円余の収入未済額があり、その額は前年度に対し2.7%減少している。

なお、この中には平成17年度に発生した特定小売業店舗共同化資金貸付金に係る大型商業施設の民事再生申立等に伴う収入未済額11億2,548万円余及び平成18年度に発生した共同店舗の破産申し立て等に伴う収入未済額6億1,838万円余が含まれており、これらを除く収入未済額は、3億8,167万円余で、前年度に比べ2,310万円余（△5.7%）減少している。

経済状況が厳しさを増す中で収入未済額の増加も懸念されることから、今後とも適切な債権管理を行うとともに、延滞の未然防止及び回収について積極的に取り組み収入未済額の縮減に努められたい。

### 中小企業近代化資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		17年度	18年度	19年度	増減(△)	増減率
貸付金	件 数	133	174	102	△ 72	△ 41.4
元利収入	調 定 額	5,417,478	5,199,181	5,312,420	113,239	2.2
収入済額		3,786,657	3,013,775	3,186,879	173,104	5.7
不納欠損額		0	0	0	0	—
収入未済額		1,630,821	2,185,406	2,125,541	△ 59,865	△ 2.7
	現年度分	1,195,947	618,437	2,276	△ 616,161	△ 99.6
	過年度分	434,874	1,566,969	2,123,265	556,296	35.5
償 還 率		69.9	58.0	60.0	—	—

注：(1) 17年度の償還率は、17年度の民事再生申立等に伴う延滞分を除くと89.5%である。

(2) 18年度・19年度の償還率は、17年度の民事再生申立等に伴う延滞分及び18年度の破産申し立て等に伴う延滞分を除くと、18年度は87.3%、19年度は89.2%である。

(3) 増減(件数・額)及び増減率は、19年度の対前年度比である。

ウ 母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金については、1億8,888万円余の収入未済額があり、前年度に対し7.4%増加しており、償還率は年々低下し47.1%となった。

収入未済額は年々増加しており、現年度分と過年度分ともに増加してきているところであるが、特に現年度分の増加率が大きくなっている。

については、償還計画についての細やかな指導、生活状況等の把握、滞納初期段階での迅速な対応などにより収入未済額の縮減に努められたい。

母子・寡婦福祉資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		17年度	18年度	19年度	増減(△)	増減率
貸付金	件数	44,188	43,481	46,184	2,703	6.2
元利収入	調定額	364,497	362,939	357,612	△5,327	△1.4
収入済額		194,983	187,144	168,396	△18,748	△10.0
不納欠損額		1,554	0	334	334	-
収入未済額		167,960	175,794	188,881	13,087	7.4
	現年度分	21,364	24,471	27,799	3,328	13.6
	過年度分	146,596	151,323	161,082	9,759	6.5
償還率		53.5	51.6	47.1	-	-

注：増減（件数・額）及び増減率は、19年度の対前年度比である。

② 会計事務の適正な執行について

定期監査において、支出負担行為を整理する時期が適当でないもの、契約書の記載内容が適当でないもの、物品の使用責任者が適当でないもの、支出の諸帳簿の記載内容が適当でないものなど、基本的な会計事務について不適切な執行が見受けられた。

については、職員の自己研鑽はもとより、研修の充実や会計事務の指導の徹底により適正な会計事務の確保に努められたい。

③ 歳入の早期確保について

歳入の早期確保については、昨年、収入調定の遅延、納入通知書の発行の遅延、納期内収入の取組の不徹底、国庫補助金等の概算払請求の遅延などに対し歳入の早期確保に向けた取組について意見を述べたところであり、このうち国庫補助金等の概算払請求の遅延については、請求時期の早期化への取組など一定の改善が見られるところである。

しかしながら、平成 19 年度の資金収支については、国からの地方交付税が交付される 6 月、9 月、11 月の一定期間以外はほとんどの期間が赤字となっており、収支不足については各種の基金の運用により対応されているが、これらの基金についても今後減少することが見込まれている。

については、引き続き、歳入の早期確保について積極的に取り組まれたい。

④ 普通財産の有効活用について

普通財産の有効活用については、管財課に県有財産活用推進スタッフが平成18年度に配置され、普通財産の売却、譲与等財産の有効活用に積極的に取り組まれたところである。

県財政については厳しい状況が続いており、今年度から取り組まれている財政健全化基本方針において、未利用財産や所有する必要性の低い財産の売却及び有効活用の促進等による財源確保のための取組が求められているところである。

については、引き続き各財産ごとにその有効活用について検討し、売却することが適当と認められる財産については、需要に応じた処分方法の検討や県民への積極的な情報提供を行うなど処分に向けた取組を一層進められたい。

普通財産の処分等の状況

(単位：千㎡)

区 分	土 地			建 物			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
年度当初面積	1,279	1,223	1,829	56	61	114	
年度中処分面積	148	215	64	11	30	10	
内 訳	売 払	21	63	40	6	10	1
	交 換	0	69	0	0	1	0
	譲 与	119	59	23	2	14	0
	分 類 替	8	24	1	0	1	1
	解体撤去	—	—	—	3	4	8

注：(1) この表に掲げる普通財産には、職員宿舎を含まない。

(2) 年度当初面積は、行政財産の用途廃止等による増加分を含む。

(3) 年度中処分面積は、県の組織の中で所管換・所属替されたものを除く。

(4) 分類替は、普通財産から行政財産へ分類替されたものである。

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,496億7,907万7,845円、歳出決算額の合計は6,374億4,353万3,885円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は122億3,554万3,960円となっている。

平成19年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成19年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予 算 現 額	535,722,528,000 (558,347,168,000)	131,565,855,300 (129,164,292,000)	667,288,383,300 (687,511,460,000)	△20,223,076,700	97.1
歳 入 決 算 額	516,580,907,163 (533,990,999,966)	133,098,170,682 (130,766,869,993)	649,679,077,845 (664,757,869,959)	△15,078,792,114	97.7
歳 出 決 算 額	512,298,013,074 (527,611,231,630)	125,145,520,811 (121,266,152,073)	637,443,533,885 (648,877,383,703)	△11,433,849,818	98.2
歳入歳出差引額	4,282,894,089 (6,379,768,336)	7,952,649,871 (9,500,717,920)	12,235,543,960 (15,880,486,256)	△3,644,942,296	77.0
予算現額に					
対する比率	歳入 96.43 (95.64)	歳入 101.16 (101.24)	歳入 97.36 (96.69)	—	—
	歳出 95.63 (94.50)	歳出 95.12 (93.89)	歳出 95.53 (94.38)	—	—

注：表中の( )内計数は18年度決算額である。

#### (1) 一般会計

歳入決算額は、5,165億8,090万円余であり、前年度に比べ174億1,009万円余(△3.3%)の減となった。

増加した主なものは、県税が前年度に比べ88億5,703万円余(14.5%)増の701億3,286万円余、繰入金が46億2,931万円余(36.5%)増の172億9,699万円余、地方交付税が2億8,409万円余(0.2%)増の1,836億6,269万円余、地方特例交付金が2億5,444万円余(77.1%)増の5億8,458万円余であった。

減少した主なものは、地方譲与税が前年度に比べ127億4,315万円余（△80.0%）減の31億8,967万円余、諸収入が62億6,862万円余（△9.4%）減の605億8,795万円余、国庫支出金が43億972万円余（△5.0%）減の810億5,485万円余、県債が39億640万円（△5.3%）減の691億2,560万円であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は96.43%で、前年度に比べ0.79ポイント上昇している。 <付表1>

一方、歳出決算額は、5,122億9,801万円余であり、前年度に比べ153億1,321万円余（△2.9%）の減となった。

増加した主なものは、総務費が前年度に比べ23億4,166万円余（10.4%）増の248億5,121万円余、災害復旧費が14億3,909万円余（13.3%）増の122億7,077万円余、衛生費が11億983万円余（5.4%）増の216億1,278万円余、警察費が10億2,324万円余（4.9%）増の220億2,115万円余であった。

減少した主なものは、諸支出金が前年度に比べ69億4,499万円余（△28.5%）減の174億332万円余、土木費が52億9,394万円余（△5.3%）減の944億9,272万円余、農林水産業費が51億8,770万円余（△11.3%）減の406億2,878万円余、公債費が26億3,588万円余（△2.6%）減の1,006億5,812万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は95.63%で、前年度に比べ1.13ポイント上昇している。 <付表3>

## (2) 特別会計

平成19年度の島根県証紙特別会計ほか9の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,330億9,817万円余、歳出総額が1,251億4,552万円余であり、差引残額が79億5,264万円余であった。 <付表4>

歳入について増加した主な特別会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ28億7,909万円余（58.9%）増の77億6,649万円余、島根県市町村振興資金特別会計が13億5,163万円余（15.8%）増の99億3,160万円余、島根県流域下水道特別会計が5億6,835万円余（10.7%）増の58億8,660万円余であった。

歳入について減少した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に

比べ24億6,175万円余（△2.4%）減の1,006億6,018万円余、島根県証紙特別会計が1億5,747万円余（△3.9%）減の39億3,185万円余、島根県農林漁業改善資金特別会計が1億2,145万円余（△17.6%）減の5億7,051万円余であった。

一方、歳出について増加した主な特別会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ38億6,757万円余（136.0%）増の67億1,241万円余、島根県市町村振興資金特別会計が18億245万円（53.7%）増の51億5,647万円余、島根県流域下水道特別会計が5億9,309万円余（15.1%）増の45億2,787万円余であった。

歳出について減少した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ24億6,175万円余（△2.4%）減の1,006億6,018万円余、島根県証紙特別会計が1億4,825万円余（△3.7%）減の38億4,259万円余、島根県農林漁業改善資金特別会計が9,862万円余（△35.9%）減の1億7,625万円余であった。

<付表5>

## 2 資金収支

平成19年度の月毎の累計額収支差引をみると、6月及び11月においては、収入が支出を上回っているが、その他の月は支出が収入を上回っており、収支不足については、基金の運用により対応されている。

<付表12>

# 第5 財産の状況

## 1 公有財産

公有財産の平成19年度中の増減現状は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 18 年度 末 現 在 高	平成 19 年度 中 増 減 高		平成 19 年度 末 現 在 高	
			増 加	減 少		
	m	36,801,083.65	813,129.75	439,500.91	37,174,712.49	
土	本 庁 舎	58,942.28	0.00	0.00	58,942.28	
	その他の警察施設	299,672.72	8,571.37	3,762.94	304,481.15	
	行政機関その他の施設	1,809,002.68	6,341.00	3,813.34	1,811,530.34	
	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00	
	公共用公営住宅	606,349.24	0.00	190.39	606,158.85	
	財 産 公 園	6,606,328.82	0.00	0.00	6,606,328.82	
	その他の施設	19,327,826.21	638,005.80	0.00	19,965,832.01	
	山 林	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	地	県 宿 舎	168,997.34	1,633.09	3,307.31	167,323.12
		警察 宿 舎	103,928.34	0.00	3,353.07	100,575.27
教育 宿 舎		79,849.11	11,998.04	1,165.79	90,681.36	
教 育 財 産		4,789,557.30	4,128.94	4,447.14	4,789,239.10	
普 通 財 産		1,829,167.61	142,451.51	419,460.93	1,552,158.19	
	m <sup>2</sup>	1,870,566.91	29,164.26	86,715.27	1,813,015.90	
建 物 ( 延 面 積)	本 庁 舎	38,202.75	3,286.66	0.00	41,489.41	
	その他の警察施設	86,221.32	240.82	515.76	85,946.38	
	行政機関その他の施設	236,445.40	766.74	251.34	236,960.80	
	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00	
	公共用公営住宅	358,245.99	3,431.88	3,427.39	358,250.48	
	財 産 公 園	44,474.37	285.25	130.32	44,629.30	
	その他の施設	199,979.68	79.32	27.55	200,031.45	
	県 宿 舎	84,125.88	0.00	420.76	83,705.12	
	警察 宿 舎	51,138.30	0.00	1,192.15	49,946.15	
	教育 宿 舎	32,693.80	8,681.81	714.92	40,660.69	
教 育 財 産	624,094.10	9,921.33	5,589.62	628,425.81		
普 通 財 産	114,945.32	2,470.45	74,445.46	42,970.31		
	m <sup>3</sup>	511,817.85	12,213.00	3,808.00	520,222.85	
立 木	所 有	368,886.85	5,435.00	329.00	373,992.85	
	分 収	142,931.00	6,778.00	3,479.00	146,230.00	
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	
動 産	船 艇	998.00	0.00	41.00	957.00	
	浮 橋	1,264	0	0	1,264	
	浮 架	2	0	0	2	
	航 空 機	1	0	0	1	
物	m	12,808,868.00	792,140.00	903,793.00	12,697,215.00	
無 体 財 産 権	件	87	7	3	91	
有 価 証 券	円	940,226,000	0	12,000,000	928,226,000	
出 資 に よ る 権 利	〃	19,309,547,000	13,786,105,000	689,800,000	32,405,852,000	

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。



(1) 土地

増加分は、教育宿舎建設用地（益田幸町・大田地区・赤来地区・矢上地区）11,982.87㎡、雲南警察署建設用地8,259.95㎡、隠岐空港用地637,952.18㎡などによるものである。

減少分は、元県立大学（校舎・学生寮・教員宿舎）199,728.00㎡、元島根女子短期大学48,419.01㎡、元看護短期大学（校舎・学生寮・教職員宿舎他）47,707.86㎡の公立大学法人化に伴う減、農業試験場跡地42,864.00㎡の病院局への所管替、元中海ふれあい公園17,651㎡の譲与などによるものである。

(2) 建物

増加分は、県立益田翔陽高校実習棟等整備5,283.31㎡、教員宿舎（東生馬・浜田地区国分ヶ丘・益田地区高津・益田幸町・大田地区・赤来地区・矢上地区）新築8,668.94㎡などによるものである。

減少分は、元県立大学（校舎・学生寮・教員宿舎）41,930.82㎡、元島根女子短期大学18,938.61㎡、元看護短期大学4,722.35㎡（学生寮・教職員宿舎他）の公立大学法人化に伴う減、県営住宅久城団地3,090.52㎡の用途廃止などによるものである。

(3) 物権

増加分は、地上権792,140.00㎡について、県行造林地の用途廃止に伴い行政財産から普通財産にしたことによる普通財産分の増加である。

減少分は、上記の行政財産の普通財産への移行によるものと、普通財産分のうち元県行造林地111,653.00㎡について地上権解除等を行ったことによるものである。

(4) 有価証券

減少分は、ゆうひパーク浜田株式会社の経営再生計画に基づく県出資金減資900万円などによるものである。

### (5) 出資による権利

増加分は、公立大学法人県立大学への土地・建物等の出資金137億8,344万円などによるものである。

減少分は、(財)北東アジア地域学術交流財団の解散による精算確定に伴う出捐金6億円の減、総合研究開発機構の廃止により出資額の払戻しを受けたことによる出捐金8,900万円の減などによるものである。

## 2 重要物品

重要物品の平成19年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高
車 両	529	△ 5	524
船	25	0	25
事務用器具	247	△ 24	223
室内調度器具	4	△ 1	3
諸機械類	303	8	311
医療理化学光器	787	△ 31	756
電気通信及び計測機器	307	△ 16	291
教養体育器具	255	△ 34	221
美術品工芸品	1,131	20	1,151
動 物	0	0	0
上記以外の重要物品	310	△ 14	296
合 計	3,898	△ 97	3,801

注：重要物品は、物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものである。

## 3 債権

債権の平成19年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中増減高		平成19年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	71,848,582,996	5,940,963,836	9,441,268,462	68,348,278,370
敷 金 ・ 保 証 金	86,745,610	1,184,000	2,544,000	85,385,610
そ の 他 の 債 権	15,622,368	664,649	4,085,167	12,201,850
合 計	71,950,950,974	5,942,812,485	9,447,897,629	68,445,865,830

## 4 基金

基金の平成19年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成18年度末	平成19年度中増減高		平成19年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
積立基金	87,917,107,870	4,864,613,873	12,986,813,629	79,794,908,114
財政調整基金	4,652,409,977	6,960,990	6,960,990	4,652,409,977
減債基金	57,874,533,667	3,111,540,330	9,599,217,605	51,386,856,392
大規模事業等基金	5,129,139,269	7,674,057	0	5,136,813,326
神戸川河口暫定防災対策事業基金	0	0	0	0
教育文化振興基金(教育分)	8,493,256,585	0	500,000,000	7,993,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,747,700,256	2,614,368	0	1,750,314,624
災害救助基金	309,934,813	3,068,794	0	313,003,607
スポーツ振興基金	465,024,490	0	64,262,000	400,762,490
東京宿泊施設管理基金	315,379,016	471,772	21,307,650	294,543,138
景観づくり基金	954,373,924	1,427,638	8,768,000	947,033,562
中山間地域活性化基金(農業分)	478,671,597	803,081,029	966,041,706	315,710,920
中山間地域活性化基金(農村分)	1,242,617,432	970,838	31,590,000	1,211,998,270
中山間地域活性化基金(林業分)	320,997,188	200,605,040	119,641,250	401,960,978
中山間地域活性化基金(企画分)	272,113,166	414,659	15,000,000	257,527,825
しまね環境基金	2,524,582,627	3,940,878	755,847,000	1,772,676,505
介護保険財政安定化基金	1,694,929,830	135,962,569	0	1,830,892,399
国民健康保険広域化等支援基金	258,104,585	386,096	0	258,490,681
ふるさと雇用創出基金	0	0	0	0
離島水産業活性化基金	80,953,010	82,809,096	82,688,000	81,074,106
水と緑の森づくり基金	180,891,607	200,249,613	262,194,509	118,946,711
産業廃棄物減量促進基金	7,586,831	301,069,000	178,369,919	130,285,912
障害者自立支援対策臨時特例基金	913,908,000	1,367,106	374,925,000	540,350,106
運用基金	10,002,004,089	53,596,622	24,348,830	10,031,251,881
土地開発基金	7,558,047,090	27,157,748	0	7,585,204,838
発電用施設周辺地域企業 立地等促進資金貸付基金	443,956,999	2,090,044	0	446,047,043
美術品等取得基金	1,000,000,000	2,677,500	2,677,500	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	21,671,330	21,671,330	1,000,000,000
合 計	97,919,111,959	4,918,210,495	13,011,162,459	89,826,159,995

注:(1)動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面金額を現金に加算したものである。

(2)中山間地域活性化基金(農林分)は、農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

〈一般会計〉		
1	一般会計歳入決算額	31
2	県税税目別決算額	32
3	一般会計歳出決算額	33
〈特別会計〉		
4	特別会計別の歳入歳入歳出決算額・実質収支額	34
5	特別会計別の歳入歳入歳出決算額（対前年度比較）	35
〈普通会計〉		
6	普通会計決算収支	36
7	普通会計歳入決算額	37
8	普通会計歳出決算額（目的別）	38
9	普通会計歳出決算額（性質別）	39
10	主要財政指標	40
11	地方債現在高	41
〈その他〉		
12	資金収支	42
13	不納欠損の状況	43
14	収入未済の状況	45
15	予算の繰越の状況	47

付表1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成19年度			平成18年度			増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率(B)/(A)	
県	70,007,714,000	71,427,225,879	70,132,866,582	215,260,394	1,079,098,903	98.2	8,857,038,538 14.5
地方消費税清算金	14,197,099,000	14,197,099,031	14,197,099,031			100.0	△ 252,791,841 △ 1.7
地方譲与税	3,189,676,000	3,189,676,000	3,189,676,000			100.0	△ 12,743,154,237 △ 80.0
地方特例交付金	584,589,000	584,589,000	584,589,000			100.0	254,443,000 77.1
地方交付税	183,662,693,000	183,662,693,000	183,662,693,000			100.0	284,092,000 0.2
交通安全対策特別交付金	307,742,000	307,742,000	307,742,000			100.0	△ 6,910,000 △ 2.2
分租金及び負担金	3,328,231,000	3,378,528,498	3,326,797,270	9,061,147	42,670,081	98.5	△ 1,005,041,821 △ 23.2
使用料及び手数料	4,500,647,000	4,533,572,950	4,525,818,879	612,900	7,141,171	99.8	△ 793,946,031 △ 14.9
国庫支出金	92,718,793,000	81,054,853,695	81,054,853,695			100.0	△ 4,309,721,527 △ 5.0
財産収入	2,001,971,000	2,256,831,928	2,208,357,886	15,606,408	32,867,634	97.9	△ 2,308,615,455 △ 51.1
寄附金	89,000	99,546	99,546			100.0	△ 799,592 △ 88.9
繰入金	17,356,761,000	17,296,992,854	17,296,992,854			100.0	4,629,319,976 36.5
繰越金	6,379,768,000	6,379,768,336	6,379,768,336			100.0	161,015,492 2.6
諸収入	60,555,355,000	60,722,162,240	60,587,953,084	30,645,790	103,563,366	99.8	△ 6,268,621,305 △ 9.4
県債	76,931,400,000	69,125,600,000	69,125,600,000			100.0	△ 3,906,400,000 △ 5.3
合計	535,722,528,000	518,117,434,957	516,580,907,163	271,186,639	1,265,341,155	99.7	△ 17,410,092,803 △ 3.3

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分	平成19年度			平成18年度			平成17年度		平成16年度	
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額	増減率
法人県民税	3,120,139	4.4	44,990	1.5	3,075,149	△ 2.0	3,137,037	8.4	2,892,973	
個人県民税	18,679,115	26.6	8,353,500	80.9	10,325,615	8.1	9,555,939	1.9	9,382,185	
県民税利子割	641,314	0.9	121,265	23.3	520,049	△ 24.7	690,725	△ 47.0	1,302,865	
配当割	339,842	0.5	63,858	23.1	275,984	42.2	194,014	81.3	106,994	
株式等譲渡所得割	252,585	0.3	23,163	10.1	229,422	△ 67.2	698,673	466.3	123,375	
法人事業税	17,450,658	24.9	502,914	3.0	16,947,744	3.4	16,393,178	14.6	14,309,496	
個人事業税	690,656	1.0	12,080	1.8	678,576	△ 11.7	768,557	0.8	762,189	
地方消費税	7,014,712	10.0	△ 379,238	△ 5.1	7,393,950	8.6	6,807,110	△ 7.4	7,351,314	
不動産取得税	1,305,465	1.9	△ 16,016	△ 1.2	1,321,481	3.5	1,276,222	5.1	1,214,495	
県たばこ税	1,287,804	1.8	△ 12,691	△ 1.0	1,300,495	1.1	1,285,711	△ 3.8	1,336,844	
ゴルフ場利用税	182,951	0.3	△ 4,011	△ 2.1	186,962	△ 4.7	196,135	△ 1.9	199,940	
自動車税	9,094,009	13.0	△ 118,735	△ 1.3	9,212,744	△ 1.9	9,394,146	2.7	9,151,420	
鉾区税	1,554	0.0	△ 568	△ 26.8	2,122	△ 20.3	2,662	△ 4.9	2,800	
自動車取得税	2,150,746	3.1	△ 101,834	△ 4.5	2,252,580	0.9	2,233,574	△ 4.1	2,330,066	
軽油引取税	6,713,321	9.6	32,795	0.5	6,680,526	△ 1.7	6,795,258	△ 5.3	7,177,673	
狩猟税	33,453	0.0	△ 11,567	△ 25.7	45,020	△ 4.8	47,267	0.2	47,179	
核燃料税	849,621	1.2	172,238	25.4	677,383	56.8	431,929	76.5	244,745	
産業廃棄物減量税	324,842	0.5	174,934	116.7	149,908	57.5	95,201	皆増	0	
料理飲食等消費税	80	0.0	20	33.3	60	△ 64.3	168	130.1	73	
特別地方消費税	0	0.0	△ 58	皆減	58	△ 3.3	60	△ 96.8	1,888	
合計	70,132,867	100.0	8,857,039	14.5	61,275,828	2.1	60,003,566	3.6	57,938,514	

注：平成17年度から産業廃棄物減量税が創設された。

(単位：円・%)

付表3 一般会計歳出決算額

区分	平成19年度				平成18年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額(C)		
議会費	933,135,000	907,974,382	0	25,160,618	97.3	934,179,366	△ 26,204,984	△ 2.8
総務費	25,602,957,000	24,851,210,771	253,541,000	498,205,229	97.1	22,509,545,769	2,341,665,002	10.4
民生費	33,053,536,000	32,603,204,259	14,585,000	435,746,741	98.6	33,526,173,428	△ 922,969,169	△ 2.8
衛生費	21,852,542,000	21,612,780,289	4,900,000	234,861,711	98.9	20,502,942,308	1,109,837,981	5.4
労働費	1,579,684,000	1,517,053,754	0	62,630,246	96.0	1,591,016,757	△ 73,963,003	△ 4.6
農林水産業費	43,467,588,000	40,628,780,268	2,591,664,000	247,143,732	93.5	45,816,484,669	△ 5,187,704,401	△ 11.3
商工費	48,988,192,000	48,826,199,322	0	161,992,678	99.7	48,810,005,126	16,194,196	0.0
土木費	110,180,418,000	94,492,724,932	15,520,505,500	167,187,568	85.8	99,786,668,691	△ 5,293,943,759	△ 5.3
警察費	22,123,461,000	22,021,151,239	0	102,309,761	99.5	20,997,904,978	1,023,246,261	4.9
教育費	94,816,292,000	94,504,700,632	24,893,000	286,698,368	99.7	94,662,284,109	△ 157,583,477	△ 0.2
災害復旧費	14,954,524,000	12,270,776,837	2,561,756,000	121,991,163	82.1	10,831,685,154	1,439,091,683	13.3
公債費	100,659,828,000	100,658,126,674	0	1,701,326	100.0	103,294,015,740	△ 2,635,889,066	△ 2.6
諸支出金	17,413,929,000	17,403,329,715	0	10,599,285	99.9	24,348,325,535	△ 6,944,995,820	△ 28.5
予備費	96,442,000	0	0	96,442,000	0.0	0	0	0.0
合計	535,722,528,000	512,298,013,074	20,971,844,500	2,452,670,426	95.6	527,611,231,630	△ 15,313,218,556	△ 2.9

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成19年度決算額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入			歳 出					
		金額(B)	比率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額	金額(C)	比率 (C)/(A)			
島根県証紙特別会計	3,906,945,000	100.6	0	0	0	3,842,590,537	98.4	89,263,852	0	89,263,852
島根県市町村振興資金特別会計	8,309,429,000	119.5	0	0	0	5,156,475,000	62.1	4,775,126,263	0	4,775,126,263
島根県農林漁業改善資金特別会計	597,900,000	95.4	0	10,825,090	0	176,256,574	29.5	394,261,919	0	394,261,919
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	499,349,000	98.2	334,443	188,881,978	0	220,637,806	44.2	269,694,673	0	269,694,673
島根県中小企業近代化資金特別会計	7,555,762,000	102.8	0	2,125,541,841	0	6,712,413,234	88.8	1,054,086,540	0	1,054,086,540
島根県立中海水中貯木場特別会計	14,998,000	99.5	0	0	0	14,160,720	94.4	757,945	0	757,945
島根県臨港地域整備特別会計	865,568,000	99.0	0	1,409,943	0	857,150,740	99.0	0	0	0
島根県流域下水道特別会計	6,139,395,300	95.9	0	0	0	4,527,874,442	73.8	1,358,733,519	72,700,000	1,286,033,519
島根県営住宅特別会計	3,015,492,000	99.1	0	48,023,925	0	2,977,780,079	98.7	10,725,160	0	10,725,160
島根県公債管理特別会計	100,661,017,000	100.0	0	0	0	100,660,181,679	100.0	0	0	0
合 計	131,565,855,300	101.2	334,443	2,374,682,777	0	125,145,520,811	95.1	7,952,649,871	72,700,000	7,879,949,871



付表5 特別会計別の歳入決算額（対前年度比較）

（単位：円・％）

会 計 名	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			増減率 (F)/(E)
	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増減(Δ)額 (C)=(A)-(B)	平成19年度(D)	平成18年度(E)	増減(Δ)額 (F)=(D)-(E)	
島根県証紙特別会計	3,931,854,389	4,089,326,990	△ 157,472,601	3,842,590,537	3,990,847,801	△ 148,257,264	△ 3.7
島根県市町村振興資金特別会計	9,931,601,263	8,579,968,642	1,351,632,621	5,156,475,000	3,354,025,000	1,802,450,000	53.7
島根県農林漁業改善資金特別会計	570,518,493	691,977,551	△ 121,459,058	176,256,574	274,882,038	△ 98,625,464	△ 35.9
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	490,332,479	492,689,322	△ 2,356,843	220,637,806	179,940,173	40,697,633	22.6
島根県中小企業近代化資金特別会計	7,766,499,774	4,887,402,501	2,879,097,273	6,712,413,234	2,844,836,946	3,867,576,288	136.0
島根県立中海水中貯木場特別会計	14,918,665	12,640,129	2,278,536	14,160,720	11,990,439	2,170,281	18.1
島根県臨港地域整備特別会計	857,150,740	685,807,343	171,343,397	857,150,740	685,807,343	171,343,397	25.0
島根県流域下水道特別会計	5,886,607,961	5,318,254,114	568,353,847	4,527,874,442	3,934,777,282	593,097,160	15.1
島根県営住宅特別会計	2,988,505,239	2,886,866,733	101,638,506	2,977,780,079	2,867,108,383	110,671,696	3.9
島根県公債管理特別会計	100,660,181,679	103,121,936,668	△ 2,461,754,989	100,660,181,679	103,121,936,668	△ 2,461,754,989	△ 2.4
合 計	133,098,170,682	130,766,869,993	2,331,300,689	125,145,520,811	121,266,152,073	3,879,368,738	3.2

付表6 普通会計決算収支

(単位:千円・%)

区分	平成19年度			平成18年度 決算額 (B)	平成17年度 決算額	平成16年度 決算額	平成15年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
歳入総額	525,061,174	△ 15,259,918	△ 2.8	540,321,092	562,441,520	589,651,674	622,690,444
歳出総額	514,185,122	△ 11,679,331	△ 2.2	525,864,453	549,775,942	579,476,279	606,106,854
形式収支	10,876,052	△ 3,580,587	△ 24.8	14,456,639	12,665,578	10,175,395	16,583,590
翌年度繰越財源額	8,092,348	△ 1,594,803	△ 16.5	9,687,151	10,354,432	8,177,926	14,672,122
実質収支	2,783,704	△ 1,985,784	△ 41.6	4,769,488	2,311,146	1,997,469	1,911,468
単年度収支	△ 1,985,784	△ 4,444,126	△ 180.8	2,458,342	313,677	86,001	540,050
財政調整基金積立額	6,961	6,041	656.6	920	928	913	1,197
公債費繰上償還額	1,102,320	△ 696,852	△ 38.7	1,799,172	7,480,000	3,212,677	2,200,000
財政調整基金取崩額	6,961	6,041	656.6	920	928	913	1,197
実質単年度収支	△ 883,464	△ 5,140,978	△ 120.8	4,257,514	7,793,677	3,298,678	2,740,050

注: 普通会計は、一般会計と特別会計(流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した県全体の統計決算額である。

付表7 普通会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区分	平成19年度			平成18年度			平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
自主財源	184,056,166	35.1	3,076,164	1.7	180,980,002	0.9	179,374,782	2.6	174,759,986	△ 3.2	180,461,609	△ 3.2	174,759,986	△ 3.2	
県税	77,403,432	14.8	8,980,300	13.1	68,423,132	1.7	67,274,653	2.5	65,643,235	△ 0.4	65,928,117	△ 0.4	65,643,235	△ 0.4	
分担金及び負担金	3,527,084	0.7	△ 1,001,543	△ 22.1	4,528,627	△ 18.8	5,575,043	△ 17.5	6,756,413	△ 20.7	8,516,630	△ 20.7	6,756,413	△ 20.7	
使用料及び手数料	5,816,037	1.1	△ 793,512	△ 12.0	6,609,549	1.2	6,534,035	△ 5.5	6,914,058	△ 0.3	6,934,778	△ 0.3	6,914,058	△ 0.3	
財産収入	2,222,750	0.4	△ 2,363,590	△ 51.5	4,586,340	78.4	2,570,641	43.3	1,793,769	△ 16.7	2,153,489	△ 16.7	1,793,769	△ 16.7	
その他収入	95,086,863	18.1	△ 1,745,491	△ 1.8	96,832,354	△ 0.6	97,420,410	4.0	93,652,511	△ 3.4	96,928,595	△ 3.4	93,652,511	△ 3.4	
うち繰入金	12,103,798	2.3	2,736,509	29.2	9,367,289	△ 43.5	16,568,206	47.0	11,270,160	△ 35.3	17,406,861	△ 35.3	11,270,160	△ 35.3	
依存財源	341,005,008	64.9	△ 18,336,082	△ 5.1	359,341,090	△ 6.2	383,066,738	△ 7.7	414,891,688	△ 6.2	442,228,835	△ 6.2	414,891,688	△ 6.2	
地方譲与税	3,189,676	0.6	△ 12,743,154	△ 80.0	15,932,830	121.6	7,188,518	58.7	4,529,072	51.5	2,990,090	51.5	4,529,072	51.5	
地方交付税	183,662,693	34.9	284,092	0.2	183,378,601	△ 0.7	184,584,109	1.3	182,187,796	△ 4.5	190,773,276	△ 4.5	182,187,796	△ 4.5	
地方特例交付金等	584,589	0.1	254,443	77.1	330,146	△ 93.9	5,405,388	160.1	2,078,100	69.7	1,224,748	69.7	2,078,100	69.7	
交通安全対策特別交付金	307,742	0.1	△ 6,910	△ 2.2	314,652	4.2	302,040	△ 1.0	305,192	△ 4.1	318,180	△ 4.1	305,192	△ 4.1	
国庫支出金	81,474,408	15.5	△ 4,474,349	△ 5.2	85,948,757	△ 10.4	95,872,883	△ 11.6	108,511,103	△ 12.7	124,275,841	△ 12.7	108,511,103	△ 12.7	
〔義務教育費負担金	13,681,305	2.6	△ 290,988	△ 2.1	13,972,293	△ 19.1	17,278,999	△ 19.9	21,559,859	△ 8.3	23,506,226	△ 8.3	21,559,859	△ 8.3	
うち普通建設事業費支出金	35,638,273	6.8	△ 3,786,910	△ 9.6	39,425,183	△ 15.9	46,895,455	△ 10.4	52,350,431	△ 19.9	65,335,855	△ 19.9	52,350,431	△ 19.9	
災害復旧事業費支出金	9,254,978	1.8	1,686,116	22.3	7,568,862	206.1	2,472,902	50.1	1,647,125	△ 29.3	2,328,679	△ 29.3	1,647,125	△ 29.3	
地方債	71,785,900	13.7	△ 1,650,204	△ 2.2	73,436,104	△ 18.1	89,713,800	△ 23.5	117,280,425	△ 4.4	122,646,700	△ 4.4	117,280,425	△ 4.4	
合計	525,061,174	100.0	△ 15,259,918	△ 2.8	540,321,092	△ 3.9	562,441,520	△ 4.6	589,651,674	△ 5.3	622,690,444	△ 5.3	589,651,674	△ 5.3	
一般財源	265,148,132	50.5	△ 3,231,229	△ 1.2	268,379,361	1.4	264,754,708	3.9	254,743,395	△ 2.5	261,234,411	△ 2.5	254,743,395	△ 2.5	
特定財源	259,913,042	49.5	△ 12,028,689	△ 4.4	271,941,731	△ 8.6	297,686,812	△ 11.1	334,908,279	△ 7.3	361,456,033	△ 7.3	334,908,279	△ 7.3	

付表8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成19年度			平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	907,974	0.2	△ 26,205	△ 2.8	934,179	△ 2.6	958,759	△ 2.9	987,151	△ 4.8
総務費	23,456,487	4.6	3,193,997	15.8	20,262,490	△ 18.0	24,719,616	△ 41.1	41,951,739	26.6
民生費	40,486,980	7.9	△ 680,129	△ 1.7	41,167,109	7.7	38,211,783	0.7	37,936,953	△ 5.4
衛生費	14,372,153	2.8	660,109	4.8	13,712,044	△ 7.5	14,820,589	3.1	14,370,062	△ 8.5
労働費	1,535,093	0.3	△ 71,644	△ 4.5	1,606,737	△ 13.7	1,860,816	△ 17.5	2,255,716	△ 23.8
農林水産業費	41,013,775	8.0	△ 5,125,525	△ 11.1	46,139,300	△ 14.2	53,755,039	△ 14.1	62,589,249	△ 15.0
商工費	53,159,141	10.3	△ 4,195,844	△ 7.3	57,354,985	10.4	51,969,415	△ 4.2	54,275,925	△ 1.5
土木費	97,379,992	18.9	△ 5,033,856	△ 4.9	102,413,848	△ 8.2	111,598,659	△ 1.3	113,046,375	△ 13.4
警察費	22,041,639	4.3	992,438	4.7	21,049,201	△ 1.0	21,271,714	△ 3.6	22,062,737	△ 1.1
教育費	95,418,942	18.5	322,939	0.3	95,096,003	△ 9.0	104,495,010	△ 6.5	111,734,105	0.6
災害復旧費	12,035,582	2.3	1,053,125	9.6	10,982,457	224.4	3,385,634	43.5	2,359,324	△ 29.7
公債費	102,995,469	20.0	△ 2,652,879	△ 2.5	105,648,348	△ 0.0	105,656,133	△ 0.0	105,661,046	△ 2.0
諸支出金	0	0.0	0	—	0	皆減	7,426,077	皆増	0	—
利子割交付金	345,100	0.1	48,290	16.3	296,810	△ 26.9	405,923	△ 42.2	702,860	△ 4.3
その他交付金	9,036,795	1.8	△ 164,147	△ 1.8	9,200,942	△ 0.4	9,240,775	△ 3.2	9,543,037	11.9
合 計	514,185,122	100.0	△ 11,679,331	△ 2.2	525,864,453	△ 4.3	549,775,942	△ 5.1	579,476,279	△ 4.4

付表9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区分	平成19年度			平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
人件費	124,707,315	24.3	△ 2,284,305	△ 1.8	126,991,620	△ 0.3	127,315,938	△ 3.1	131,362,983	△ 2.9
うち職員給費	90,769,342	17.7	△ 3,103,041	△ 3.3	93,872,383	△ 1.4	95,217,115	△ 3.3	98,484,404	△ 2.3
物件費	15,766,609	3.1	△ 1,072,686	△ 6.4	16,839,295	△ 0.2	16,867,170	19.0	14,174,140	△ 11.7
維持補修費	5,319,289	1.0	32,324	0.6	5,286,965	△ 6.5	5,655,530	△ 0.7	5,697,389	4.3
扶助費	8,692,720	1.7	664,868	8.3	8,027,852	3.5	7,758,418	△ 12.4	8,860,378	11.7
補助費等	63,961,788	12.4	1,269,927	2.0	62,691,861	3.2	60,746,997	△ 7.5	65,676,651	△ 4.0
普通建設事業費	118,065,699	23.0	△ 6,622,159	△ 5.3	124,687,858	△ 22.8	161,524,167	△ 10.1	179,663,447	△ 8.6
うち	56,396,827	11.0	△ 1,772,812	△ 3.0	58,169,639	△ 17.6	70,631,664	△ 9.9	78,416,239	△ 18.0
〔単独	46,964,750	9.1	△ 3,943,416	△ 7.7	50,908,166	△ 33.3	76,371,175	△ 12.6	87,412,118	△ 0.6
災害復旧事業費	12,035,582	2.3	1,053,125	9.6	10,982,457	224.4	3,385,634	43.5	2,359,043	△ 29.7
失業対策事業費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
公債費	102,947,504	20.0	△ 2,492,717	△ 2.4	105,440,221	△ 0.1	105,590,609	△ 0.0	105,632,441	△ 2.0
うち起債元利償還額	102,818,168	20.0	△ 2,604,589	△ 2.5	105,422,757	0.0	105,383,860	0.0	105,332,779	△ 2.1
積立金	1,951,865	0.4	△ 639,847	△ 24.7	2,591,712	66.0	1,561,118	△ 16.1	1,860,974	△ 32.2
投資及び出資金	1,726,781	0.3	△ 81,554	△ 4.5	1,808,335	10.6	1,635,647	△ 2.4	1,675,142	△ 35.1
貸付金	58,211,503	11.3	△ 1,498,275	△ 2.5	59,709,778	5.6	56,566,786	△ 7.5	61,169,031	5.1
繰出金	798,467	0.2	△ 8,032	△ 1.0	806,499	△ 30.9	1,167,928	△ 13.1	1,344,660	△ 22.8
合計	514,185,122	100.0	△ 11,679,331	△ 2.2	525,864,453	△ 4.3	549,775,942	△ 5.1	579,476,279	△ 4.4
義務的経費	236,347,539	46.0	△ 4,112,154	△ 1.7	240,459,693	△ 0.1	240,664,965	△ 2.1	245,855,802	△ 2.1
投資的経費	130,101,281	25.3	△ 5,569,034	△ 4.1	135,670,315	△ 17.7	164,909,801	△ 9.4	182,022,490	△ 8.9
その他の経費	147,736,302	28.7	△ 1,998,143	△ 1.3	149,734,445	3.8	144,201,176	△ 4.9	151,597,987	△ 2.3

# 付表10 主要財政指標

## (1) 財政力指数

年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
数値	0.23663	0.22688	0.21059	0.20349	0.20433

## (2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	94.9	100.0	94.1	100.0	88.6	100.0	91.0	100.0	86.8	100.0
人件費	37.8	39.8	37.6	40.0	36.1	40.8	36.6	40.2	35.0	40.4
うち職員給与	28.2	29.7	28.0	29.8	26.8	30.2	28.0	30.8	26.8	30.9
物件費	3.8	4.0	3.9	4.1	4.1	4.6	3.2	3.5	3.4	3.9
扶助費	1.9	2.0	1.6	1.7	1.3	1.5	1.5	1.7	1.0	1.1
補助費等	13.3	14.0	12.5	13.3	11.2	12.6	11.5	12.6	10.9	12.6
公債費	36.2	38.2	36.7	39.0	34.1	38.5	36.3	39.9	34.8	40.1
その他	1.9	2.0	1.8	1.9	1.8	2.0	1.9	2.1	1.7	1.9

注:「経常収支比率」は減税補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

## (3) 一般財源比率等

(単位:%)

区分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
一般財源比率	50.5	49.7	47.1	43.2	42.0
人件費比率	24.3	24.1	23.2	22.7	22.3
公債費比率	25.8	26.5	24.2	26.3	25.5
公債費負担比率	30.6	31.4	31.0	31.3	29.7
起債制限比率	16.3	16.5	16.6	17.1	16.6

付表11 地方債現在高

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度 発行額	平成19年度			平成18年度末		平成17年度末		平成16年度末		平成15年度末 現在高	
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (c) = (A)-(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高		増減率
一般公共事業債	20,322,400	368,751,662	36.1	△ 9,206,648	△ 2.4	377,958,310	△ 2.3	386,712,455	△ 1.2	391,347,034	△ 0.3	392,470,137
公営住宅建設事業債	660,300	7,346,670	0.7	80,156	1.1	7,266,514	△ 1.4	7,373,272	△ 1.8	7,509,081	△ 1.2	7,602,771
災害復旧事業債	2,687,500	12,005,068	1.2	1,143,487	10.5	10,861,581	13.4	9,573,962	△ 8.8	10,493,607	△ 10.7	11,750,752
教育・福祉施設等整備事業債	4,565,400	7,338,605	0.7	4,505,699	159.0	2,832,906	231.1	855,723	7.4	796,712	6.9	745,102
一般単独事業債	20,854,100	385,087,837	37.6	△ 17,281,656	△ 4.3	402,369,493	△ 2.8	413,768,284	△ 1.2	418,873,225	1.9	411,231,926
首都圏等整備事業債	0	3,433,693	0.3	△ 600,849	△ 14.9	4,034,542	△ 17.6	4,893,550	△ 17.6	5,941,388	△ 16.5	7,111,309
厚生福祉施設整備事業債	-	1,507,460	0.2	△ 349,946	△ 18.8	1,857,406	△ 18.3	2,274,188	△ 15.8	2,701,447	△ 11.9	3,065,110
地域財政特例対策債	-	782	0.0	△ 395	△ 33.6	1,177	△ 99.5	255,993	△ 41.9	440,785	△ 28.5	616,449
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,000,000	8,810,892	0.9	655,414	8.0	8,155,478	△ 14.6	9,551,182	△ 15.1	11,247,312	△ 8.8	12,336,271
財源対策債	386,200	26,024,647	2.5	△ 2,335,997	△ 8.2	28,360,644	△ 6.8	30,419,170	△ 7.1	32,756,710	△ 5.4	34,613,250
減収補てん債	0	2,031,548	0.2	△ 219,950	△ 9.8	2,251,498	△ 9.6	2,491,081	3.0	2,418,398	19.3	2,026,671
臨時財政特例債	-	13,175,742	1.3	△ 3,687,780	△ 21.9	16,863,522	△ 23.6	22,064,857	△ 16.5	26,417,986	△ 13.5	30,558,448
公共事業等臨時特例債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	皆減	1,471,029
減税補てん債	-	6,531,896	0.6	△ 482,134	△ 6.9	7,014,030	△ 12.8	8,043,121	△ 2.6	8,255,753	6.2	7,774,194
臨時税収補てん債	-	1,709,846	0.2	△ 238,482	△ 12.2	1,948,328	△ 10.8	2,183,877	△ 9.6	2,416,550	△ 8.7	2,646,404
臨時財政対策債	19,903,000	165,600,266	16.2	14,309,177	9.5	151,291,089	10.7	136,689,906	21.1	112,850,400	39.2	81,044,500
調 整 債	-	419,870	0.0	△ 400,223	△ 48.8	820,093	△ 50.4	1,654,123	△ 27.8	2,291,800	△ 21.0	2,899,877
その他	407,000	13,201,699	1.3	△ 143,962	△ 1.1	13,345,661	3.0	12,961,777	3.0	12,578,628	50.0	8,383,598
小 計	71,785,900	1,022,978,183	100.0	△ 14,254,089	△ 1.4	1,037,232,272	△ 1.4	1,051,766,521	0.2	1,049,336,816	3.0	1,018,347,798
特定資金公共投資事業債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	皆減	6,008,308	△ 54.4	13,185,253
合 計	71,785,900	1,022,978,183	100.0	△ 14,254,089	△ 1.4	1,037,232,272	△ 1.4	1,051,766,521	△ 0.3	1,055,345,124	2.3	1,031,533,051

付表12 資金収支

(単位:千円)

月別	収入			支出			収支差引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成19年 4月	78,738,327	1,610,091	80,348,418	118,891,087	478,483	119,369,570	△ 39,021,152	△ 45,392,040	89,595,155
5月	174,218,317	510,356	174,728,673	147,870,130	713,431	148,583,561	26,145,112	△ 19,246,928	85,148,639
6月	57,584,482	1,602,501	59,186,983	34,577,608	467,448	35,045,056	24,141,927	4,894,999	85,870,719
7月	25,832,049	588,976	26,421,025	22,536,345	1,713,005	24,249,350	2,171,675	△ 8,813,811	85,864,889
8月	15,522,549	585,559	16,108,108	23,019,586	575,189	23,594,775	△ 7,486,667	△ 16,300,478	85,864,889
9月	64,481,630	584,090	65,065,720	61,832,847	546,824	62,379,671	2,686,049	△ 13,614,429	85,864,889
10月	12,522,397	581,270	13,103,667	31,364,540	606,095	31,970,635	△ 18,866,968	△ 32,481,397	85,862,258
11月	71,528,047	577,050	72,105,097	33,444,297	573,310	34,017,607	38,087,490	5,606,093	85,963,610
12月	22,551,409	1,523,417	24,074,826	41,960,863	551,576	42,512,439	△ 18,437,613	△ 12,831,520	86,893,868
平成20年 1月	9,207,895	564,634	9,772,529	21,927,075	1,534,299	23,461,374	△ 13,688,845	△ 26,520,365	86,503,845
2月	12,207,769	565,091	12,772,860	22,513,936	577,364	23,091,300	△ 10,318,440	△ 36,838,805	85,872,332
3月	116,841,546	947,439	117,788,985	96,438,366	606,652	97,045,018	20,743,967	△ 16,094,838	85,508,027
4月	71,696,516	1,807,867	73,504,383	100,528,113	842,834	101,370,947	△ 27,866,564	△ 45,258,202	85,508,177
5月	167,796,963	565,193	168,362,156	138,538,947	519,155	139,058,102	29,304,054	△ 15,954,148	80,732,262
6月	66,491,331	1,475,946	67,967,277	34,087,184	556,044	34,643,228	33,324,049	17,369,901	81,332,541
合 計	967,221,227	14,089,480	981,310,707	929,530,924	10,861,709	940,392,633	40,918,074	△ 261,475,968	1,282,386,100

注：金額は、平成19年4～6月にあつては前年度分を、平成20年4～6月にあつては翌年度分を含む額である



付表13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区分	徹歴法第220条に該当によるもの		地方自治法第236条第1項に該当によるもの		地方税法第18条第1項に該当の条に該当の時の時効完成によるもの		地方税法第15条の7第4項に該当の滞納処分を執行停止後3年を経過により消滅させたもの		地方税法第15条の7第5項に該当の滞納処分を執行停止後3年を経過前に消滅させたもの		高根県会計規則第2		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
法人県民税														
個人県民税														
法人事業税														
個人事業税														
不動産取得税														
自動車税														
鉱区														
特別地方消費税														
民生費負担金														
教育使用料														
財産貸付収入														
加算金														
雑入														
合計														

注：個人県民税の賦課徴収は、市町村において行われているため、「計」欄にのみ件数、金額を計上した。

(2) 特別会計 (単位: 件・円)

区 分	民法第167条第1項に該当 の補助完成によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計	23	334,443	23	334,443
寡婦福祉資金貸付金元利収入	23	334,443	23	334,443
合 計	23	334,443	23	334,443

付表14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区分	現年度金額		過年度金額		計	金額
	件数	金額	件数	金額		
法人	222	8,829,953	294	14,046,526	516	22,876,479
個人	8,494	285,436,949	13,865	277,957,114	22,359	563,394,063
法人	4	151,557	0	0	4	151,557
個人	70	17,521,500	62	51,889,188	132	69,410,688
法人	163	8,351,100	520	37,202,790	683	45,753,890
個人	106	45,488,065	185	23,774,682	291	69,262,747
法人	8	3,743,550	0	0	8	3,743,550
個人	1,714	62,636,353	5,195	181,027,087	6,909	243,663,440
法人	1	14,800	2	29,600	3	44,400
個人	3	60,530,461	0	0	3	60,530,461
法人	0	0	4	90,739	4	90,739
個人	0	0	44	176,889	44	176,889
法人	0	0	0	0	0	0
個人	0	0	2	57,900	2	57,900
法人	12	204,200	95	750,368	107	954,568
個人	22	6,120,500	32	20,547,400	54	26,667,900
法人	0	0	54	1,287,000	54	1,287,000
個人	779	4,206,969	3,146	36,672,490	3,925	40,879,459
法人	11	56,889	38	446,733	49	503,622
個人	1	473,058	0	0	1	473,058
法人	1	1,930	0	0	1	1,930
個人	1	2,913	2	917,316	3	920,229
法人	6	153,465	6	331,642	12	485,107
個人	5	30,655	15	250,722	20	281,377
法人	0	0	1	203	1	203
個人	1	7,600	1	7,600	2	15,200
法人	101	1,506,700	342	3,291,567	443	4,798,267
個人	0	0	1	1,080	1	1,080
法人	18	164,720	0	0	18	164,720
個人	0	0	18	32,161,703	18	32,161,703
法人	0	0	1	95,610	1	95,610
個人	1	8,312	0	0	1	8,312
法人	0	0	1	602,009	1	602,009
個人	2	72,000	13	698,000	15	770,000
法人	22	440,000	13	416,000	35	856,000
個人	12	3,807,561	116	15,249,923	128	19,057,484
法人	33	4,147,132	49	2,391,335	82	6,538,467
個人	0	0	12	156,000	12	156,000
法人	1	700	0	0	1	700
個人	0	0	13	9,288,408	13	9,288,408
法人	52	772,800	13	198,000	65	970,800
個人	259	2,814,280	496	12,599,380	755	15,413,660
法人	4	81,900	474	12,683,100	478	12,765,000
個人	0	0	2	220,000	2	220,000
法人	0	0	3	105,210	3	105,210
個人	47	632,560	311	3,810,198	358	4,442,758
法人	3	78,147	8	75,900	11	154,047
個人	1	391,650	4	310,756	5	702,406
法人	6	56,357	49	3,946,941	55	4,003,298
個人	6	155,320	0	0	6	155,320
法人	0	0	1	3,990	1	3,990
個人	0	0	2	240,500	2	240,500
法人	2	38,950	0	0	2	38,950
合計	12,194	519,331,556	25,505	746,009,599	37,699	1,265,341,155

## (2) 特別會計

(單位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農林漁業改善資金特別會計	1	1,719,000	141	9,106,090	142	10,825,090
農業改良資金貸付金元利収入	1	1,719,000	3	4,819,000	4	6,538,000
林業改善資金貸付金元利収入	0	0	2	320,000	2	320,000
雑 入	0	0	136	3,967,090	136	3,967,090
母子寡婦福祉資金特別會計	4,082	27,798,377	16,772	161,083,601	20,854	188,881,978
母子福祉資金貸付金元利収入	3,931	26,491,925	16,151	149,080,699	20,082	175,572,624
寡婦福祉資金貸付金元利収入	92	764,452	592	10,721,402	684	11,485,854
母子福祉資金貸付金	59	542,000	22	653,500	81	1,195,500
雑 入	0	0	7	628,000	7	628,000
中小企業近代化資金特別會計	2	2,276,382	35	2,123,265,459	37	2,125,541,841
貸付金元利収入	1	2,276,000	33	2,122,605,913	34	2,124,881,913
雑 入	1	382	2	659,546	3	659,928
臨港地域整備特別會計	2	169,785	10	1,240,158	12	1,409,943
港 灣 使 用 料	2	169,785	8	1,239,113	10	1,408,898
雑 入	0	0	2	1,045	2	1,045
県営住宅特別會計	97	1,618,577	1,944	46,405,348	2,041	48,023,925
県営住宅使用料	97	1,618,577	1,944	46,405,348	2,041	48,023,925
合 計	4,184	33,582,121	18,902	2,341,100,656	23,086	2,374,682,777

付表15 予算の繰越の状況

(単位：件・円)

(1) 一般会計

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計	用地	補助	その他	計
総務費	企	253,541,000	0	0	0	1	1
	費	253,541,000	0	0	0	1	1
民生費	児	14,585,000	0	0	1	0	1
	費	14,585,000	0	0	1	0	1
衛生費	環	4,900,000	2	0	0	0	2
	費	4,900,000	2	0	0	0	2
農林水産業費	畜	2,591,664,000	63	1	28	5	97
	産	68,607,000	2	0	0	0	2
	農	909,078,000	13	0	0	5	18
	林	1,043,421,000	36	0	28	0	64
	水	570,558,000	12	1	0	0	13
	費	15,520,505,500	158	111	0	54	323
土木費	道	8,620,937,000	109	45	0	40	194
	河	5,530,001,500	44	59	0	5	108
	港	88,540,000	2	1	0	2	5
	都	1,279,927,000	3	6	0	6	15
	住	1,100,000	0	0	0	1	1
	費	24,893,000	0	0	1	0	1
教育費	教	24,893,000	0	0	1	0	1
	費	2,561,756,000	455	0	185	3	643
災害復旧費	県	11,508,000	0	0	0	2	2
	有	745,195,000	278	0	185	1	464
	農	1,805,053,000	177	0	0	0	177
	公	20,971,844,500	678	112	215	63	1,068
合	計						

(2) 特別会計

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計	用地	補助	その他	計
流域下水道特別会計	流	322,552,000	3	0	0	2	5
	域	322,552,000	3	0	0	2	5
	下	322,552,000	3	0	0	2	5
水道建設費	計						
合	計						

平成 1 9 年 度

島根県運用基金運用状況審査意見書

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成19年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

## 2 審査の方法

平成19年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

# 第2 審査の結果と意見

平成19年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

## 1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであり、平成19年度の運用状況をみると、土地の取得は無く、基金利子収入など現金の増加のみであった。

今後とも、土地取得需要の的確な把握に努め、効果的な運用を図られたい。

## 2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うためのものであり、平成19年度の運用状況をみると、貸付実績はなく、平成10年度以降貸付実績がない状況が続いている。

新規貸付のない主な要因として、他の資金に比べ貸付要件が厳しいことが考えられる。なお、国において、平成20年4月1日付けで「電源立地地域対策交付金の運用について（通達）」の一部が改正され、貸付要件が緩和されたところであるので基金の有効活用が図られるよう努められたい。

## 3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民族に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであり、平成19年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は267万円余で、前年度に比べ4,114万円余の減となっているが、基金の現金残高は2,830万円余となり、美術品等の取得が極めて困難な状況となっている。なお、本県出身の作家等に対して定期的にコンタクトをとり信頼関係構築に努めながら、作品の寄贈・寄託につながる活動がされている。

美術品等の取得に当たっては引き続き厳選に努めるとともに、基金の今後のあり方について検討されたい。

## 4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するための資金として運用するものであり、平成19年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は2,167万円余であり、前年度に比べ3,983万円余の減となっている。

美術品等の取得に当たっては、引き続き厳選に努め、基金の効果的な活用を図られたい。



### 第3 運用の状況

#### 1 島根県土地開発基金

平成19年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は2,715万7,748円で、その内訳は、基金利子収入906万9,518円、基金財産管理委託収入1,807万3,100円などである。

(単位:円・㎡)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中増減高		平成19年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,558,047,090	27,157,748	0	7,585,204,838	
内 訳	現金	6,065,488,951	27,157,748	0	6,092,646,699
	土地	1,492,558,139	0	0	1,492,558,139
	(面積)	(23,550.12)	(0)	(0)	(23,550.12)

#### 2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成19年度の運用状況は下表のとおりであった。

平成19年度も、引き続き新規貸付がなく、債権の増加はなかった。

現金の増加 209万44円は、基金利子収入である。

(単位:円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中増減高		平成19年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	443,956,999	2,090,044	0	446,047,043	
内 訳	現金	443,956,999	2,090,044	0	446,047,043
	債 権 (貸付金)	0	0	0	0

### 3 島根県美術品等取得基金

平成19年度の運用状況は下表のとおりであった。

物品の増加267万7,500円は、彫刻等4件の取得によるものである。

前年度に比べ、件数で12件、金額で4,113万3,500円の減となっている。

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中増減高		平成19年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	2,677,500	2,677,500	1,000,000,000
内 訳	現金	30,980,955	0	28,303,455
	物品	969,019,045	2,677,500	971,696,545

### 4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成19年度の運用状況は下表のとおりであった。

物品の増加 2,167万1,330円は、石州丁銀等46件の取得によるものである。

前年度に比べ、件数で150件、金額で3,983万156円の減となっている。

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中増減高		平成19年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	21,671,330	21,671,330	1,000,000,000
内 訳	現金	816,973,358	0	795,302,028
	物品	183,026,642	21,671,330	204,697,972